

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年6月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自昭和52年4月1日
至昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月25日提出

会 社 名 市 川 毛 織 物 有 限 公 司



英 訳 名 Ichikawa Woolen Textile Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 北 嶋 義 郎



本店の所在の場所 東京都文京区本郷2丁目14番15号 電話番号 東京(03)816-1111 (大代表)

連 絡 者 総務部長 伊 橋 勘 治

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 第54期事業年度(昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人第一監査事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

(3) 第54期事業年度(昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで)は、連結財務諸表の提出初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について、前事業年度との比較は行っていない。

監 査 報 告 書

市川毛織株式会社

取締役社長 北 嶋 義 郎 殿

作 成 日 昭和53年7月25日

事務所々在地 東京都中央区本橋5-12-2(朝日ビル)

監査法人の名称 監査法人 第一監査事務所

代 表 社 員

公認会計士 橋 頼 二 橋

関 与 社 員

代 表 社 員

公認会計士 岡 松 夫 岡

関 与 社 員

電 話 東京 278局 0126番

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている市川毛織株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、市川毛織株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

昭和 5 3 年 3 月 3 1 日 現在

(単 位 千 円)

科 目	資 産 の 部		
	金 額		
I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		2,753,638	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		2,674,853	
非連結子会社・関連会社		176,565	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金			
た な 卸 資 産		2,712,433	
そ の 他 の 流 動 資 産		38,833	
非連結子会社・関連会社		51,526	
そ の 他 の 流 動 資 産			
貸 倒 引 当 金		△ 117,757	
流 動 資 産 合 計			8,290,091
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	3,201,087		
減 価 償 却 引 当 金	△ 1,489,366	1,711,721	
機 械 及 び 装 置	4,383,402		
減 価 償 却 引 当 金	△ 3,571,322	812,080	
車 両 及 び 運 搬 具	36,630		
減 価 償 却 引 当 金	△ 26,145	10,485	
工 具 器 具 備 品	186,092		
減 価 償 却 引 当 金	△ 157,596	28,496	
土 地		394,775	
建 設 仮 勘 定		58,860	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,016,417	
2. 無 形 固 定 資 産		17,622	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券		439,577	
非連結子会社・関連会社株式		49,540	
非連結子会社・関連会社出資金		3,000	
長 期 貸 付 金		460,322	
非連結子会社・関連会社長期貸付金		264,000	
上記以外の投資その他の資産		25,968	
貸 倒 引 当 金		△ 9,496	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,232,911	
固 定 資 産 合 計			4,266,950
資 産 合 計			12,557,041

(単位 千円)

科 目	負 債 の 部		
	金 額		
I 流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		1,309,866	
非連結子会社・関連会社に対する 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		254,298	
短 期 借 入 金		3,368,219	
未 払 費 用		24,089	
非連結子会社・関連会社 に対する未払費用		936	
賞 与 引 当 金		314,384	
法 人 税 等 引 当 金		63,545	
事 業 税 引 当 金		37,439	
そ の 他 の 流 動 負 債		676,230	
流 動 負 債 合 計			6,049,006
II 固 定 負 債			
長 期 借 入 金		2,073,833	
退 職 給 与 引 当 金		771,394	
そ の 他 の 固 定 負 債		1,925	
固 定 負 債 合 計			2,847,152
III 特 定 引 当 金			
価 格 変 動 準 備 金		75,025	
特 定 引 当 金 合 計			75,025
IV 少 数 株 主 持 分			56,158
負 債 合 計			9,027,341

(単位 千円)

科 目	資 本 の 部		
	金 額		
I 資 本 金			1,300,000
II 資 本 準 備 金			29,511
III 利 益 準 備 金			332,500
IV そ の 他 の 剰 余 金			1,867,689
資 本 合 計			3,529,700
負 債 資 本 合 計			12,557,041

(脚 注)

区 分	摘 要
※1 受 取 手 形 割 引 高	昭和53年3月31日現在の受取手形割引高は、 2,073,948千円である。

連結損益及び剰余金結合計算書

自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日

(単位 千円)

科 目	金 額	
I 売上高		9,479,110
II 売上原価		6,414,368
売上総利益		3,064,742
III 販売費及び一般管理費 ※1		
販売費	956,250	
一般管理費	855,136	1,811,386
営業利益		1,253,356
IV 営業外収益		
受取利息	137,286	
受取配当金	20,673	
その他の営業外収益	92,820	250,779
V 営業外費用		
支払利息及び割引料	601,557	
その他の営業外費用	381,624	983,181
経常利益		520,954
VI 特別利益		
有価証券売却益		20,612
VII 特別損失		
役員退職慰労金	92,000	
その他の特別損失	21,071	113,071
税金等調整前当期純利益		428,495
VIII 特定引当金戻入額		
価格変動準備金戻入額		73,262
IX 特定引当金繰入額		
価格変動準備金繰入額		75,025
税金等調整前当期利益		426,732
法人税及び住民税額		198,350
少数株主利益		15,006
当期利益		213,376
その他の剰余金期首残高		1,811,663
その他の剰余金減少高		
配当金	130,000	
役員賞与	27,350	157,350
その他の剰余金期末残高		1,867,689

(脚 注)

区 分	摘 要	
※ 1 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 の うち、主 要 な 費 目 及 び 金 額	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、 次のとおりである。	
	給 料 手 当	526,545千円
	期 末 臨 時 給 与	243,619
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,517
	退職給与引当金繰入額	19,326
	事業税引当金繰入額	58,290
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,168
	減 価 償 却 費	26,685
2 引 当 金 繰 入 額 の 内 訳	貸 倒 引 当 金	税法基準により繰入実施。 (繰入額は※1参照) 販売費及び一般管理費に計上
	賞 与 引 当 金	33,643千円を、販売費及び一 般管理費、製造費用、その他の 営業外費用に計上
	退職給与引当金	70,466千円を、販売費及び一 般管理費、製造費用、その他の 営業外費用に計上

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社6社(㈱イテロンサービスほか)を連結の対象からはずした。なお非連結子会社6社の合計の総資産は、連結総資産の4.0%、売上高は連結売上高の8.3%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社6社及び関連会社1社(三信数物㈱)については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価方法

主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2) 有価証券の評価方法

低価法により評価している。

(3) 減価償却の方法

税法基準により、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で行っている。

(4) 退職給与引当金の計上基準

自己都合による期末要支給額の50％相当額まで、税法基準により引当計上している。

(5) 賞与引当金の計上基準

税法に定める支給対象期間基準により引当計上している。

(6) 外貨建資産、負債の換算方法

短期金銭債権、債務は、決算日の為替相場により換算されている。その他の外貨建資産、負債はない。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社投資勘定の相殺消去は、最終の株式取得日を基準とする一括法によっているが、この結果は、各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ない。なお連結調整勘定は、その金額に重要性がないので、発生した期の損益として処理している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現利益はすべて消去している。但し減価償却資産に含まれる未実現利益については、その金額に重要性がないので消去していない。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税金の期間配分を行う税効果会計は採用していない。